

Title	前工業化期日本農村における市場経済と家族経済： 経済学と人類学的思考の接点から
Sub Title	Market economy and family economy in pre-industrial rural Japan : some issues from the crossroad of economics and anthropological thinking
Author	友部, 謙一 (Tomobe, Kenichi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2003
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.1 (2003. 4) ,p.1- 24
JaLC DOI	10.14991/001.20030401-0001
Abstract	<p>前工業化期の日本を舞台にした市場 / 市場経済に関する研究は、現在においても依然として社会経済史研究の中心であり続けている。本稿は経済学と人類学的思考に基づいた分析視角のもとに、前工業化期の日本農村における市場 / 市場経済の変化の様子を、それと向きあってきた個々の人々、あるいはその中間組織である家族 / 世帯がいかなる対応をしてきたのかを分析することを通じて明らかにする。</p> <p>Studies on the market/market economy in the pre-industrial era in Japan continue to be central to the study of socio-economic history.</p> <p>From the analytical perspective of economics and anthropological thinking, this study clarifies the manner in which the market/market economy in the pre-industrial rural Japan changed by analyzing how individuals and families/households as an intermediary organization responded to them.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20030401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

前工業化期日本農村における市場経済と家族経済 —経済学と人類学的思考の接点から—
Market Economy and Family Economy in Pre-Industrial Rural Japan
— Some Issues from the Crossroad of Economics and Anthropological Thinking —

友部 謙一(Ken'ichi Tomobe)

前工業化期の日本を舞台にした市場／市場経済に関する研究は、現在においても依然として社会経済史研究の中心であり続けている。本稿は経済学と人類学的思考に基づいた分析視角のもとに、前工業化期の日本農村における市場／市場経済の変化の様子を、それと向きあってきた個々の人々、あるいはその中間組織である家族／世帯がいかなる対応をしてきたのかを分析することを通じて明らかにする。

Abstract

Studies on the market/market economy in the pre-industrial era in Japan continue to be central to the study of socio-economic history. From the analytical perspective of economics and anthropological thinking, this study clarifies the manner in which the market/market economy in the pre-industrial rural Japan changed by analyzing how individuals and families/households as an intermediary organization responded to them.

前工業化期日本農村における市場経済と家族経済*

— 経済学と人類学的思考の接点から —

友 部 謙 一

要 旨

前工業化期の日本を舞台にした市場／市場経済に関する研究は、現在においても依然として社会経済史研究の中心であり続けている。本稿は経済学と人類学的思考に基づいた分析視角のもとに、前工業化期の日本農村における市場／市場経済の変化の様子を、それと向きあってきた個々の人々、あるいはその中間組織である家族／世帯がいかなる対応をしてきたのかを分析することを通じて明らかにする。

キーワード

市場、家族、制度、組織、前工業化社会

1. 方法と概要

前工業化期の日本を舞台にした市場／市場経済に関する研究は、その他の国と同様に現在においても社会経済史研究の中心であり続けている⁽¹⁾。その理由に、市場／市場経済が前工業化社会の経済発展において重要な役割を果たしていたという社会史や経済史におけるさまざまな歴史的事実の発見と、それに即応して、歴史のなかの市場／市場経済を観察・分析する方法や参照体系 frame of reference が歴史家や経済学者により拡大・洗練されてきたという状況を指摘できるだろう（表1を参照⁽²⁾）。

* 本稿は学術創成研究「暦象オーサリング・ツールによる危機管理研究」（2002-2006年度、研究代表友部謙一）における研究成果の一部である。

- (1) 本稿では「前工業化期」を本格的な工業化の開始を実質的に準備した時代と定義する。時代区分でいえば、日本では17世紀から19世紀末と考えるのが適当である。また、本稿では「市場」を貨幣を媒介としたモノの売買・貸借の相対交渉・取引が行われる仕組（約束事の集合）およびその場と定義し、「市場経済」を「市場」を通じて行われる経済活動あるいは複数の「市場」の間の交渉と考える。
- (2) 表1にあるように、歴史的「市場」分析のための参照体系として、近年特に注目されてきたのが「制度」と「市場」の関係を考察の中心においた制度分析である。

表1 新古典派・新制度学派・歴史制度分析における分析枠組の比較

	新古典派 (Neo-classical Economics)	新制度学派 (New Institutional Economics)	歴史制度分析 (Historical Institutional Analysis)
1. 制度とは	市場 ・過去において市場がどの程度経済活動を調整していたか ・それ以外の制度は、市場の不完全性への合理的対応 →なぜ、市場が発達する社会と、しない社会が存在したのか？	効率的な経済組織 ・取引費用の削減： 個人的便益＝社会的便益 ・所有権の保護／契約履行 →人口（外生変数）がパラメータになる生産要素・物価の相対価格の変化 →制度の本質的重要性は？	情報をもつ個人や組織の戦略的側面 ・固有の組織形態やゲームのルールではなく「期待」などの個人の行動に影響する非技術的要因 ・社会的・文化的要因の重視 ・文化信念（cultural beliefs）の重要性
2. 方法論	・演繹的方法 ・厳密な方法論 公理－定理－仮説 ・econometrical test	・ラフな仮説	・1) 組織的問題や取引の特定、歴史的情報の収集 2) 制度に関する仮説 3) 検証モデル構築 4) 仮説検証
3. 理論	新古典派理論 ・生産関数（Cobb-Douglass） ・価格理論	新古典派理論 ・政治と経済の相互作用の理論 ・Coase 定理	・情報に関する理論の組み合わせ ゲームの理論／情報の経済学 ・制度＝ゲームのナッシュ均衡 ・繰り返しゲームのトリガー戦略（懲罰戦略）

表1にあるように、「新古典派」から「歴史制度分析」へいたる分析枠組の歴史を振り返ると、市場／市場経済のパフォーマンス（成果）を、おもにその地理的な広がりの中で直接計測しようとする方向から、組織や制度を市場／市場経済の進展に対する結節点として考え、その有り様から市場／市場経済の成長を間接的に評価しようとする方向へ変わってきたことに気付く⁽³⁾。これらはいわば分析視角の変化であり、歴史のなかの市場／市場経済を見る眼は、ますます多様になってきた。つまり、歴史家は「市場／市場経済とは何か」という構成要因にかんする根源的な問いを一旦離れてでも、「市場／市場経済はどのように成長してきたのか」というその歴史的過程を丁寧にしても多面から分析できるような問いかけを優先すべきなのかもしれない。

そこには、市場とそれに向きあう人間との関係性の歴史、さらに人間が市場とのバーゲニングを優位にするために積み重ねてきた工夫の痕跡というダイナミズムが存在しているのである。ここにいたって社会経済史研究における市場／市場経済の主役は、もはや価格の自動調節機能に代表される市場の自律性や自律的成長そのものではない。そのプロセスで関わりあった人間との関係、あるいは人間の編み出した制度（約束事集合）や組織の発生とその変化のプロセス、さらに市場・制度・組織が相互に関連しあいながら作り出してきた市場社会の全体像が分析の主役になるのである。

(3) 徳川経済史では、宮本 [1988] のように各地の米価史料を地理的にリンクさせ、その相関関係の高さから市場経済の成果を観察分析する物価史研究、あるいは Nishikawa [1978] や Tomobe [2002] のように、農家経済における市場／市場経済への対応の度合いを生産関数を用いて地域（宰判＝郡）別に計測する農家経済研究などが前者のカテゴリーに入る。

このような分析視角をもって市場と人間の関わりあいとその変化を観察するためには、いわゆるマクロ経済学的な枠組だけではなく、市場と制度、市場と組織、あるいは組織内の人間と人間との関係性というマイクロスコピックな観察とそのための分析枠組がどうしても必要になる。その場合、これまでサイクルやトレンドを明らかにしてきた経済史との明確な役割分担を標榜して、「歴史の細部」history in detailに光をあててきた社会史の存在が重要になってくる。とくに、そのなかにあつて、充実した参照枠組と幅広い適用可能性をもつ研究手法が歴史人類学 historical anthropology⁽⁴⁾ であると考えている。

個々の行為の蓄積から歴史の変化の方向性をみようとする歴史人類学の手法は、演繹的な経済学とは決定的に性格が異なる。つまり、統計学を援用しながら記述統計量や相関係数を測定するマクロの経済史研究と、その計測結果の有意性をボトムアップで確かめることを可能にするマイクロな人類学的手法は、社会科学の方法論においても本来相互補完的である。⁽⁵⁾ 社会経済史におけるマクロレベルの観察事実には、必ず歴史の中の個人や個別のユニットが関わっていたはずである。そのマクロとマイクロの関係性を明示し、説明責任を果たすことが今後の社会経済史研究に求められている。

本稿は以上の経済学と人類学的思考に基づいた分析視角のもとに、前工業化期の日本農村における市場／市場経済の変化の様子を、それと向きあつてきた個々の人々、あるいはその中間組織である家族／世帯がいかなる対応をしてきたのかを分析することを通じて明らかにする。つぎの第2節では、戦国期から徳川初期にかけて日本農村での大きな変化を、御館（親方）に従属していた名子・下人の家族／世帯が「農家」として独立する過程と考え、そのことと市場／市場経済の進展の関係性を仮説として示す。第3節では、徳川中後期になると市場／市場経済は農村に家内工業、商品作物の栽培、あるいは雑多な就業機会を提供するようになった（いわゆる「プロト工業化」の時代）。それへの農家の対応パターンを世帯構造から分析している。第4節では、日本農村における市場経済化のもうひとつの重要な帰結である「小作化」について、それを土地貸借市場であるという参照体系に基づきながら、耕作権の「農家」間取引のなかに仕組まれた小作化のメカニズムを分析している。第5節では、幕末期の百姓一揆の地域的分布と市場経済化——農村工業化と都市化——の関係を分析することを通じて、百姓一揆のなかに隠されている幕末期農民／農家たちの市場経済化への危機意識を考察している。

(4) 歴史人類学は、家族内における人間関係や村内における家族間関係、あるいは経済活動における個人や家族の役割分担など幅広い領域をもつ。Sabean [1990] は最近の優れた歴史人類学のモノグラフである。

(5) 前工業化期ヨーロッパを舞台にした歴史人口学研究のマクロな観察事実と歴史人類学によるマイクロな観察との融合の試みは、ミッテラウアー [1990/94] や Schlumbohm [1996] をみよ。

2. 徳川時代初頭の「農家」の独立と市場／市場経済の発達

徳川初頭の「農家」の独立という歴史的問題は、まぎれもなく「太閤検地」の過程と不可分に結びついている⁽⁶⁾。しかし、太閤検地はあくまでも為政者の側からみた村落統治の過程であり、ここでは村落あるいは農家に実際に起こりつつあった変化に光を当ててみたい。その変化の様子をある意味で端的にさし示しているのが、1593（文禄2）年に豊臣秀吉自らが下知した「百姓親子并親類、家一に二世帯不可住、別々に家を作、可有事」という条であろう⁽⁷⁾。そこには「農家」の独立という農村での具体的な変化と軍役・軒（家）役を課すためにそれを統治しようとする為政者の目論見が集約的に表現されている。では、その「農家」の独立を誘発した要因は何であったのか。とくに先進地域（近畿周辺）農村では、この頃どのような変化が地域レベルで起こっていたのだろうか。

最近の中世史研究によれば、徳川時代の村落統治システムとして知られる「村請制」がすでに15世紀以降の畿内農村で定着しはじめていたことがわかってきた（惣村）⁽⁸⁾。つまり、太閤検地の大きな目的であった「村切り」がすでに始まっていたことになる。また、それと並行して、中世が銭の流通に基づく「貫高制」社会であり、貨幣経済がすでに山村にまで到達していたこともわかっている⁽⁹⁾。市場経済の浸透と「村切り」＝村領域の確定のあいだに密接な関係があったとは考えられないだろうか。市場経済の浸透は村の生活水準を全般的に上昇させたにちがいないが、同時に市場参入できない人々——病人や飢人など——をも作り出したのである。彼らのなかには村にとどまる者もいれば、流浪化する者もいたであろう⁽¹⁰⁾。人の流れはいうまでもなく財や情報の流れの前提であり、市場経済化を推進する力でもあった。そうした人々の流れを管理しながら、彼らの生活を保障する組織として「惣村」が必要になったのではないだろうか。いずれにせよ、こうした歴史的経緯をへて、太閤検地による「村請制」の受け皿としての「村」領域の確定という政治的理由が重なり、行政村としての近世村落が誕生したのである。

(6) 太閤検地論争でも知られているように、その解釈はさまざまである。筆者は、基本的に検地帳の名請人（分附も含め）＝実際の耕作者であると考え。その理由は、当時の為政者は多くなりつつあった独立「農家」＝実際の耕作者に目をつけ、そこへ「家役」を賦課することによって新たな財源としたからと考える。本文註14も併せて参照せよ。

(7) 宮川 [1983], 80頁参照。

(8) 勝俣鎮夫 [1996] 第II部第1章参照。具体的には、1) 荘園領主と村との定額の年貢請負契約、2) 給免田畑が村の共有財産になる、3) 農民は村に対して年貢納入義務を負う、4) 村長が領主に代わり村を支配するなどが指摘されている。

(9) 代銭納の影響で山村ほど貨幣の使用が頻繁であったという指摘は、大橋喬平 [1978] 第VIII章、神木 [1980] 第8章をみよ。ただし、年貢皆済後に農民の手元にどれほどの銭が残されていたのかは不明な部分が多い。

(10) 16世紀末蒲生領内（東東北と北東北）の流浪する人々の人数は、友部 [2001a] をみよ。

ところで「村切り」＝村領域の確定という事態には、「生活保障の最後の堡壘」(有賀喜左衛門)としての「家」の確定という事象も同時に進行していたと考えるのが自然である。「生活保障の堡壘」としての村が確定されても、実際に市場経済と接触する農家はいわゆる「重立衆」に限られ、その一軒当たりの市場取引費用は依然として高く、市場が提供する機会を村が十分に利用できないという状況が出現していたのである。経済学的に考えれば、村はこの平均/限界取引費用を低下させるために、市場参入可能な「農家」の新設を必要としていたのであろう。また、戦国期の名田経営の実態に則して見ても、畿内周辺では名主は各下人農家に農業経営を委託する方法が定着していたために、小規模農民経営層としての「農家」の創設は必要であった⁽¹¹⁾。そして、徳川時代になってもこの「重立衆」の優位は変わらず、彼らが中心となっていわゆる「本百姓株」が確立されることになる。つまり、日本農村の特徴である「百姓株」が市場経済の展開と村落・農家の駆引きのなかで生まれた組織統合の工夫であったこととなる⁽¹²⁾。

では、どのように「農家」は新設されたのであろうか。太閤検地をはさんだ時期に日本農村で広範囲に「農家」が新設されていたと考えられるもう1つの確証がある。それは、徳川初期——約120年間——の人口の急増現象である⁽¹³⁾。この時期の人口増加は、死亡率の低下が寄与したというよりも、結婚の増加と出生率の上昇の帰結であると考えられるので、人口学的に考えても全国規模での「農家」の新設とその定着——直系家族化——が必要になる。1660年代の奥能登時国家の研究が示唆しているように、「農家」の新設——20～30年間の御館での勤めのあと——のみならず、その定着自体も長い時間を必要とするまさしく歴史的過程であったことがわかる⁽¹⁴⁾。

さまざまな事由で御館(親方)百姓の屋敷に入り込んだ下人は、まず御館の屋敷内に設けられた下人部屋で生活を始めたのである(同棟同居)。その御館の農家経営に組み込まれながら、御館にその才覚を認められた下人はやがて妻を娶り、それと前後して御館の屋敷地内に別棟別居を許され、その際、消費生活はいうまでもなく、農業経営も御館との農業委託に近い形で任されるのが普通であったと考えられる⁽¹⁵⁾。そして、注目すべきはこれらの「農家」の家族構成である。このことを17世

(11) 永原 [1974/2001] は戦国期の名田経営をこのように理解している。ただし、村落領主層を軍役に再編成していくなかに戦国大名の支配の実態を考えている。

(12) 日本農村における「株」を場と資格という原理で解明したのが社会人類学者の中根千枝 [1987/2002] である。

(13) 開始時点は不明であるが、1721年の幕府全国人口調までに全国人口が急増したという事実をさす。速水融による挑戦的な仮説とその後の議論は、友部 [2001a] をみよ。

(14) 以下の下人化の契機や下人独立については、近世前期奥能登時国家に関する関口 [1993] に詳しい。

(15) 鬼頭 [1976] は、『人畜改帳』の先行研究のなかで最も網羅的である。17世紀前半の肥後農村では、御館屋敷地内での別棟別居の下人夫婦には、カマ屋(竈屋)や牛馬屋が付属していた。それぞれ消費生活と農業生産の形式上の独立を意味していると考ええる。友部 [2001a] をみよ。彼らがいわゆる「無屋敷地登録人」であり、屋敷地外別居になってはじめて「屋敷地登録人」になったと考ええる。

表2 名子「本屋」所持比率と「本屋」1軒当たり居住名子人数の分布：『肥後藩人畜改帳』（1633年調査）

	名子「本屋」 所持比率 ¹⁾ (%)	名子 総戸数 (戸)	名子「本屋」1軒当たり名子人数			
			平均 (人)	標準偏差 (人)	メディアン (人)	N (戸)
A. 全体	39.72	1659	2.45	1.27	2	659
B. 合志郡	45.27	1407	2.44	1.25	2	637
竹迫村	72.00	53	2.29	0.88	2.3	36
原口村	68.18	22	2.94	2.02	3	15
久米村	32.56	43	2.52	0.91	2.2	14
C. 玉名郡	9.86	223	2.50	1.34	2.5	22

資料)『肥後藩人畜改帳』データベース(藤井尚恵作成)より加工算出した。

注1) 本屋所持名子戸数÷名子総戸数より算出。

出典)友部 [2001a], 表4, 75頁。

紀前半の肥後農村と先ほどの奥能登時国家の事例、さらに加賀藩領内の別の郡村の事例から観察してみよう。

『肥後藩人畜改帳』(1633年調査)によれば、調査全郡において本屋(居住屋敷)をもつ名子(下人)の割合が約40%であり、名子本屋1軒当たりの名子人数の統計量をもても、おおかた2人から3人の範囲におさまっていた(表2参照)。すこし時代が下って奥能登時国の下人家族(1665年)をみると、譜代家持下人1軒当たりの家族数は、約4人(=76人/18軒)であり、その構成は大多数が夫婦+子どもの世帯であったことがわかる。また、同じく加賀藩領内能美郡の1650年の「頭振」=無高農民の居住タイプをみても、同じように御館屋敷地内の別棟別居の様子が確認できる⁽¹⁶⁾。つまり、御館屋敷地内での別棟別居にあった下人世帯は、原則的に「夫婦+子ども」の構成であり、子ども数によりその世帯規模が異なっていたと判断できる。この世帯構成を基点に日本型「直系家族」が形成されていったのである。

こうした御館屋敷地内の別棟別居は名子・下人にとって、“啓蒙の時代”と呼ぶにふさわしかったにちがいない。歴然とした階層差をともなった日常生活からの解放、それまで叶えられなかったプライベート空間の創出、子どもという財産の発生とその継承、そして家産概念の誕生など、名子・下人にとってある種の憧憬となっていた御館の生活を実現可能にする条件が眼前に広がったのである⁽¹⁷⁾。そうしたなかで、名子・下人が相続すべき家産と相続人を確保しながら家族/世帯を形成し、

(16) 佐々木 [1964] 第1章個別分析Bをみよ。

(17) たとえば、衛生概念も大きく異なったにちがいない。同棟同居の時代には、食事を考えても他の名子・下人たちと唾液の共有をしていたにちがいない。別棟別居になると家族との唾液の共有もしくはそこからの脱却が可能になる。このことが新たな衛生概念を生んだ(鈴木晃仁氏との対話による)。農村の御館の生活様式は、戦国武将の軍役再編のなかで接した武家の生活の流れをくむものであったのだろう。

直系家族＝「家」として定着させる——百姓の成立——という過程を基層の構造とする前工業化期日本農村の原型がここに準備されたといっても過言ではない。

農村社会学者の有賀喜左衛門は、日本型「直系家族」を「生活保障の最後の堡壘」と考えていた。有賀の定義する「直系家族」は嫡系成員（相続権をもつ成員）と傍系成員（排出される運命にある成員）からなり、たしかに人生のある一時期まで傍系成員の生活は帰属する「家」により保障されていた。しかし、大切なことは排出後の傍系成員の生活保障にある。生家を離れた傍系成員は、ある者は町や他村へ奉公に向かい、さらに移動を重ねるなか、しかるべき場所で結婚・定住をしたにちがいない。⁽¹⁸⁾また、ある者は過酷な死亡状況にある村内で養子として他家の嫡系成員に迎えられ、その家を相続したにちがいない。⁽¹⁹⁾このように日本型直系家族は傍系成員の排出という人的資本の移動を通じて、村内外での市場／市場経済の展開に着実に結びついていたことになる。有賀により「生活保障の最後の堡壘」とされた「家」ではあるが、その存続には市場／市場経済の活用が不可欠だったことになる。このように、日本型直系家族＝「家」の形成と継承は、徳川農民による市場／市場経済への持続的な働きかけの痕跡であったといえよう。つぎに、その直系家族の形成と継承がどのように市場経済の展開と関連していたのかを、とくに直系家族のライフサイクル＝各局面での家族構成との関係のなかで分析・考察することにしよう。

3. 前工業化期日本農村における市場経済の発展と家族経済：農村の市場経済化

ここでは、徳川中期（18世紀）以降の日本農村での市場経済化と家族経済（大部分は農家経済）の関係を、最近のプロト工業化論を視野に入れながら議論してみたい。18・19世紀の日本農村に市場経済は恒常化していたと考えて間違いない。しかし、このことは農民／農家を一律に純粋な price taker とみなすことを意味するのではない。市場化する財や市場のタイプにより、農家と市場経済の関わりあい方が異なっていたと考えるべきである。村内はもはや市場参入可能な農家でひしめいていた状況にあった。村内における農家間の関係性にも市場取引と非市場取引の連鎖の影響を受けて、濃淡の差がはっきりしてきたというべきであろう。たとえば陸奥国煙山村の研究が明らかにしたように、そのなかで消滅してしまう関係性や社会組織もあれば、逆に継続され、強化される場合もあった。⁽²⁰⁾市場経済の進展の問題は、明らかに家同士の関係性や家と村の関係のなかで論じられるべき側面をもっている。ここでは、まず直系家族としての農家の家族構成上の特徴がどのように市

(18) 速水 [2002] の美濃農村の研究は宗門人別改帳によるもっとも詳細で克明な研究である。

(19) Tomobe [2001] は過酷な死亡状況にあった19世紀東北農村で「非嫡出生」がほとんどないことから養子制度の役割に言及した。

(20) 中村 [1980] をみよ。本分家関係・地主小作関係・労働組織・山野利用組織・水利組織が検討されている。

場経済に適応してきたのかを考えることにしたい。

まず、独立した農家が生産や消費といった経済活動に自律性をもちはじめると、経済学的にいかなる変化が現れるのだろうか。ここでは農家の経済行動にかんする主要な2つの変化——1) Z財生産領域の誕生と、2) 労働供給にかんする後方屈曲カーブ backward bending supply curve of labor からの解放——を検討することにしたい。まず、1) のZ財生産領域の誕生であるが、Z財とは自給目的で家内生産される財の総称である⁽²¹⁾。それはおそらく農家が市場経済に対峙したとき、世帯組織としての農家とそのなかに内部化した生産領域である。その意味で、この生産領域は市場経済のなかで農家が「家計」として存続していくための基層構造 householding を形成していたにちがいないが、その一方でカール・ボラニーも看過した点でもあるが、Z財自体が市場経済を通じて取引される運命にあったことも歴史的に明らかである。

農家は市場価格をひとたび手にすると、それを通じて農家内のすべての経済行動を相対評価する、あるいはできるようになる。その結果、よりたくさんの収入を獲得するために、Z財の生産を放棄して、別な市場生産に従事した方が経済的に合理的である状況が出現してくるのである。とくに特定のZ財にかんして多数の農家がそれを購入することを選択すると、そのZ財の生産に特化する農家も生まれ、兼業化・専業化していくのであった。徳川中後期の日本型プロト工業化とは、都市経済の成長を背景にしながらも、まさしくこうした農家レベルでの農産加工品や輸送サービス領域の市場経済化を主体とした、しかも地域間分業ではなく、農家の性別・年齢別分業により達成された農村中心型経済成長 rural-centered economic growth であったとまとめることができる⁽²²⁾。

つぎに2) 労働供給の後方屈曲カーブ——一定の賃金率や収入をこえると働かなくなる性向——からの解放であるが、そこには「元来人間は怠け者である」という人類学的特性からの解放という大きな意味が込められている⁽²³⁾。その発動の契機になったのが、独立した経済主体としての世帯の形成であると考えられる。そうであれば、このことは1) のZ財生産領域の誕生と不即不離の関係をもつことになる。つまり、世帯が独立するとそこには必然的にZ財生産領域が形成され、そのための労働が不可欠であれば、人々は「勤勉」industrious にならざるをえないという論理である⁽²⁴⁾。実際に、近世初頭の「農家」独立をみても、世帯の形成は名子・下人に生きる喜びを与え、それが強

(21) 最近経済史家も言及する機会の多い概念であるが、Hymer & Resnick [1969] のオリジナルな議論では、Z財生産領域とは、農家における食事・燃料加工・糸紡・織布・金属加工・衣服・革なめし・道具の製造修理・磁器陶器製造・輸送・分配・休養などが指摘されている。経済人類学者カール・ボラニーのいう householding と重なる部分が多い(沼田 [2001] 第1章参照)。

(22) 日本型プロト工業化は、斎藤 [1985] [2001] をみよ。また、最近のプロト工業化論への批判は友部 [2001b] をみよ。農村中心型成長は、スミス, T. C. [1988/95] 第1章参照。

(23) サーリンズ [1972/1984] はその立場からの近代経済学批判である。

(24) de Vries [1994] [1993] は「勤勉革命」の一般性をこの論理で論証しようとした。Industrious revolution は速水により別なコンテクストで提唱された。

い労働意欲となったとすれば、こうした industrious revolution を達成できたとしても不思議ではない。この変化は、たしかに「工業化」以上に革新的な出来事であったのかもしれない。

さて、前工業化期日本農村において以上の2つの大きな変化を受けとめた主体が農家であったことには何の異論もないだろう。徳川時代の農家がどのようにしてこうした変化に適應し、以降の経済行動の原型を創出してきたのであろうか。本稿では、その鍵が前工業化期の日本農家の特徴である直系家族の世帯ライフサイクルにあると考えている。そこで、直系家族の世帯ライフサイクルと農村の市場経済化との関係を、18・19世紀日本農村での市場経済化の主役であった商品作物栽培の進展——西日本の棉花栽培、東日本の養蚕・蚕種——という具体的な事象のなかで考察してみた⁽²⁵⁾。

日本農村における直系家族の世帯ライフサイクルについては、その重要性がつぎのフレーズのなかに端的に表現され、農村の日常生活のなかにとけこんでいたようだ——総領の十五は貧乏の峠、末子の十五は榮華の峠⁽²⁶⁾——。いまこのフレーズにあるライフサイクルを徳川の直系家族形成のなかにモデルパターンとしてえがいてみよう（表3参照）。直系家族形成の各ライフサイクル局面での、労働強度（ C/W =世帯内成人労働力1人当たりの消費者数）をみると、総領（長男）15歳のときには2.7人であったのが、末子15歳の時には1.5人に低下しているのがわかる。この低下は世帯内労働力の増加の端的な帰結であり、働き手がたくさんいるという意味でも世帯は榮華のきわみにあったのだ。ただし、この計算は農家が農業生産だけに携わっている場合を想定しているが、じつは世帯構成員が雑多な就業を含めた余業（副業）にも従事する場合、とくに扶養年齢層（ここでは15歳未満61歳以上）が就業できる機会が与えられると、総領15歳時の労働強度は一挙に末子の時と同じ水準に低下するのである。これが多世代同居型の直系家族と市場経済の相互連関である。直系家族のライフサイクル各局面での家族構成が農家の市場経済化への対応にいかにか大きな影響を与えてきたのか具体的な事例を通じて考えてみよう。

まず、19世紀に入って東日本農村を圧倒した養蚕・蚕種業への農家対応をみると、幕末・明治初年の陸奥（磐城）国信夫郡茂庭村の事例では、蚕種紙生産が婦女子労働力や老人労働力を含めた直系家族の総力をあげた生産行動であったことがわかる⁽²⁷⁾（表4参照）。余業として考えたとしても、

(25) 友部 [1996] は、特殊視されがちな徳川時代以降の日本農村の地主小作関係を土地貸借に基づく市場関係として再解釈する試みである。普通小作はいうまでもなく、永小作や刈分小作についても市場による契約的關係として整理できる部分が意外に多いことがわかった。小作化の進展は、日本資本主義発達史のなかだけで理解されるべきではなく、農村の慣習経済における市場経済化の日常のかつ重要な痕跡である（友部 [1990] [2001c/98] をみよ）。

(26) 鈴木 [1932] をみよ。

(27) 梅村又次は家族労働力の総燃焼を「全部雇用」と呼んだ。詳しい分析結果は友部 [1998] をみよ。本村の蚕種紙生産の農家持高別分布をみると、両者の間には正の相関関係があった（6石以上1.67枚；2石—6石0.74枚；2石以下0.51枚）。持高の大きい農家ほど家族労働力と桑畑面積が大きく、直系家族の世帯構成が整っていたことを意味していた。

表3 直系家族のライフサイクルと労働—消費バランス：徳川農家のモデルパターン

A. 総領（長男）15歳の場合			
〔家族構成〕			(単位 歳)
第1世代	祖父 (64)	祖母 (62)	
第2世代	父 (39)	母 (37)	
第3世代	長男 (15)	長女 (10)	
	次男 (6)	次女 (2)	
〔労働消費バランス〕			(単位 人)
	耕作	耕作+副業	
労働力 (W)	3	5	
消費力 (C)	8	8	
バランス (C/W)	2.7	1.6	
B. 末子15歳の場合			
〔家族構成〕			(単位 歳)
第1世代	父 (59)	母 (57)	
第2世代	長男 (34)	嫁 (32)	
	次男 (26)	奉公出/分家	傍系親族の排出
	長女 (30)	奉公出/婚出	
	次女 (22)	奉公出/婚出	
	三男 (18)	三女 (15)	
第3世代	長男の子ども (9,5,2)	計3人	
〔労働消費バランス〕			(単位 人)
	耕作		
労働力 (W)	6		
消費力 (C)	9		
バランス (C/W)	1.5		

注) ケース A, B ともに, (1) 結婚年齢は男子22歳, 女子20歳, (2) 結婚後の出産間隔はいずれも4年とする。また, 耕作労働力は15歳以上60歳以下とする。消費力は世帯員数に等しい。

出典) 友部 [2001a], 表6, 89頁。

養蚕・蚕種はZ財が市場化したものであるとは考えにくいだろう。当初から市場での販売を目的に農家経済に導入され、幕府や藩による専売対象商品になったものである。とくに、幕末開港(1858年)以降、絹・絹織物が日本の主力輸出品になるや東日本の多くの農家をその生産に向かわせることになり、たしかに総収入の増加により農家の生活水準の上昇に大きく寄与したにちがいないが、同時に市場価格の乱高下や市場参入機会の不平等性など伝統的な市場インフラの不十分さへの不満も昂じることにもなった(次節で詳しく言及する)。

つぎに、18世紀以降棉花をはじめとする商品作物栽培が進展した近畿農村の事例をみることにしよう。これについては、日本経済史では伝統的に「賃労働者化仮説」に基づいた説明が付与されるのが常であったが、最近のさらに詳しい観察・分析によると、まず特定の家族構成にある農家だけ

表4 蚕種紙生産における家族労働特性の分析

—磐城国信夫郡茂庭村上組, 1867年・70年—

() 内t値

蚕種紙数 (枚)	説明変数 ¹⁾					
	Y	X1	X2	X3	X4	R2
(1) N=104		0.092 (5.602)	0.077 (3.111)			0.306
(2) N=104		0.095 (5.848)	0.078 (3.193)	0.097 (1.824)		0.328
(3) N=104		0.090 (5.552)			0.134 (3.495)	0.321

資料) 蚕種紙:「明治三年十一月茂庭村養蚕稼人持高・蚕種紙取調書上帳」『福島県史』近世史料編2巻, 73-77頁。

労働特性:「慶応三年当卯宗門人別持高相改書上帳」『福島県史』近世史料編2巻, 486-526頁。

注1) X1: 農家持高 (石)

X2: 16-59歳の家族人数 (人)

X3: 60歳以上の家族人数 (人)

X4: 16-59歳の女子家族人数 (人)

出典) 友部 [1998], 表3, 30頁。

が賃労働者化しているにすぎないこと, さらに小作農家が商品作物栽培に従事する割合が高ければ, 非農家率 (雇用労働就業率) が低くなることもわかったのである。⁽²⁸⁾「賃労働者化仮説」とは離れて, 別の近畿農村では, 帳面上一切の「耕作をしない農家」が存在した。⁽²⁹⁾それによると, 1833年から1866年までのプールした「非耕作農家」89軒のうち, 約70%が1人世帯あるいは2人世帯 (父-子, 母-子, 祖父母-子など) であったことがわかった (表5)。彼らが従事する「副業」(帳面上の記載であり, 実質的には正業) をみると, ジェンダー・年齢という労働特性と家族構成にふさわしい職業——日雇・奉公・菓子売・茶屋・木挽・歩荷など——に従事していたのである (表6)。

このように, 直系家族形成にともなうライフサイクル (ライフコース) により家族構成も異なり, それにより農家の市場経済への対応もずいぶん違ったものになった。3世代なし4世代の完全直系家族であれば, その総収入増加戦略により, 核所得者あるいは非核所得者が賃金労働者化する力をたしかに抑制することにつながった。⁽³⁰⁾しかし, 徳川時代の農家は都市の労働者世帯と異なり, 年貢皆済や自家消費を目的にした農業生産にも従事することから, そのこととのバランスを考慮したう

(28) 斎藤 [1998] 第3章は, いわゆる中村哲 [1968] 仮説——商業的農業の発展と賃労働者層形成の促進が正の相関関係にある——への批判的分析である。また, 谷本 [1998] 第4章は, いわゆる津田秀夫 [1960] 仮説——無高=農業賃稼の増加——をどのタイプの家族構成がそうした傾向にあるのかを分析した。

(29) 友部 [2001b] は丹波国多紀郡大山宮村に残る『持高作畝人別帳』(持高, 作畝, 人別, 副業を記載) を使い, 「作畝」を小作地を含む耕作面積と考え, 「作畝=0」の農家の家族構成を分析した (史料整理において, 島田倫子氏の助力を得た)。もちろん, そこには, 元来高持であり, それを小作に出した結果作畝=0となる農家も多くはないが存在した。

表5 「非耕作」農家（作畝=0）の世帯構成・有業・高持の相互関連：丹波国多紀郡大山宮村，1833年～1866年

	総数	有業戸数	高持戸数
A. 1人世帯			
15歳以下	2	1	0
16～60歳	32	11	1
61歳以上	9	3	0
小計	43	15	1
B. 2人世帯			
父一子	7	5	0
母一子	4	2	1
祖父母一子	2	0	0
兄(姉)一弟(妹)	5	1	0
夫婦	1	0	1
小計	19	8	2
C. 3人以上世帯 ¹⁾			
完全単純	18	10	5
不完全単純	9	5	1
小計	27	15	6
総計	89	38	9

注1) 完全単純家族：夫婦+子ども（1人以上）。

不完全単純家族：父（母）+子ども（2人以上）。

資料) 『人別作畝持高帳』（1833年），『持高作畝人別帳』（それ以外の年）

園田家文書，関西大学古文書室蔵。

出典) 友部 [2001b]，表5-4，135頁。

表6 「副業」農家の世帯構成と副業のタイプ：丹波国多紀郡大山宮村，1833年～1866年

A. 1人世帯	
15歳以下	奉公 (F)
16～60歳	日雇 (M)・奉公 (M, F)・菓子売り (F)
61歳以上	菓子売り (F)
B. 2人世帯	
父一子	日雇 (MA+MI)・日雇 (MA+FI)・奉公 (MA+FI)
母一子	木挽 (FA+MI)・茶屋 (FA+FI)
兄(姉)弟(妹)	奉公 (S+S)
C. 3人以上世帯	
完全単純世帯	桶師・歩行・木挽・日雇
不完全単純世帯	奉公 (大坂)・日用 (摂津)

注) M=男子，F=女子，MA=成人男子，MI=男子子ども，FA=成人女子，FI=女子子ども，S=姉または妹

資料) 『人別作畝持高帳』（1833年），『持高作畝人別帳』（それ以外の年）園田家文書，関西大学古文書室蔵。

出典) 友部 [2001b]，表5-5，136頁。

えて、総収入増加戦略を展開していたことにも注意を払う必要がある。⁽³¹⁾

4. 前工業化期日本農村における家族経済と地主小作関係： 土地貸借市場を参照体系として

さて、このようにそれぞれの農家は直系家族形成の特性を利用し、農産加工品や非農業生産における市場経済化に対応していたのであるが、徳川中期以降の日本農村の市場経済化を語る場合、とくに農業生産領域の生産財である土地の市場化に関連する地主小作関係の進展を検討しないわけにはいかない。農家とくに小規模経営農家の世帯ライフサイクルと土地市場（相続を介した売買や貸借を含める）の関係については、ロシアの農業経済学者アレクサンドル・チャヤノフ Chayanov, A. V. のアイディアへのさまざまな反応のなかで、中世イングランドの農村研究では早くから注目されていた。そこではなぜ土地やその用益権（耕作する権利）が市場化＝流動化したのかについて、1) 世帯あるいは世帯主に土地を自由に処分する権利が確保されている、そして、2) 文化的な差異をこえた人類に共通した生物学的要請（＝世帯ライフサイクル）がある、という2つの大筋の説明が用意されてきた。⁽³²⁾ こうした条件のもとに、研究者がさまざまな歴史のなかの土地市場を定義してきたのである。⁽³³⁾ それらを参照しながら、歴史のなかの土地市場を構成する諸要因を考えると、1) 目的が明確であり、2) 交渉相手が選択できる、さらに3) それなりの頻度をもち、スムーズな取引が可能になること、などが要件になる。

土地市場へのこうした分析視角を通じて、日本農村における市場経済化のひとつの帰結である小作化を再考してみると、農村生活の日常性のなかに、取引される目的、選択できる相手、そして絶え間ない取引の必要性を満たす土地用益権取引としての小作化——経済史としては普通小作化——の重要性がみえてくるのである。これら3つの要件を満たす土地取引の舞台は、同じ村落、あるいはせいぜい近隣の村落を含む比較的狭い地理的範囲にならざるをえないだろう。⁽³⁴⁾ そうだからこそ、

(30) 総収入増加戦略とは、各世帯構成員1人の収入を最大化する戦略ではなく、核所得者（世帯主）と非核所得者の収入をプールする戦略をさしている。賃労働化抑制のプロセスは、斎藤 [1998] 第3章をみよ。

(31) 斎藤 [1998] 第2章では、この関係性をダグラス＝ロング＝有沢の法則にならぬ、農業生産と副業就業の負の相関関係としてまとめている。

(32) これらの理由が成立する背景には、マクロの土地人口比率が良好であるという条件が必要になる。1) の立場を代表するのが Smith, R. M. [1984] であり、2) の考え方は古くはポスタンの natural seller/buyer 仮説であり、最近では Hanawalt [1986] にみられる。

(33) Hyams [1980] は「価格で売買される土地取引、ならびに市場のようにスムーズに展開するに十分なボリュームを備えた相続慣習や結婚による土地の非市場的取引」と、Harvey [1984] は「死後に個人から個人へと取引される土地の移転」と、そして、Whittle [2000] は「誰に土地を渡すのかを選択できる土地取引」というように土地市場を定義している。

「土地市場」には人間関係や家関係に起因する wet な関係性が付きまとっているようにみえたのである。こうした外殻を取り除き、地理的に限定された範囲に内部化された土地市場関係を形成する諸原理、すなわち農家の小作化の契機や要因を詳細に検討する必要がある。

日本農村において農家同士を取り結ぶ関係性のひとつに土地取引としての小作化があることに異論はないだろう。そして、その小作化が相当な頻度で生じていたとするならば、そこにはその市場の展開をサポートする制度=約束事の集合が生まれ、取引当事者間に了解されていたはずである。その約束事集合の中身を検討することが小作化の原理・契機を知ることになるのであるが、ここでは農家の誰もが自身の経験として認識でき、さらに他家の様子もそれなりにうかがい知ることのできる農家内部の事情として、直系家族形成における世帯ライフサイクルに着目してみたい。

歴史のなかの小作化と世帯ライフサイクルの関係を知るためには、それに必要な情報——田畑の所有面積、実際の耕作面積、そして家族構成——を含んだその時代の史料がなければならない。その意味において、ここに紹介・分析する史料『持高作畝人別帳』(1833年から1866年の8ヵ年間残存)は、この問題について徳川時代にのぞめる理想的な史料の1つといえるだろう。つまり、そこには徳川時代の石高制に基づく農家所持高である「持高」、農家の実際の耕作面積である「作畝」、そして世帯ごとの人別情報(名前・年齢・続柄・戸主の副業)が含まれている。この史料は、丹波国多紀郡大山宮村庄屋園田家において作成されたものであるが、その作成目的はどうやら大山宮村における園田家支配に関係していたようだ。この村では、農家の大部分が庄屋である園田家と小作契約を取り結び、園田家の農業経営に組み込まれていたこと、さらに村請制の要請から、各小作農家の家族構成と経営内容を地主としてだけでなく、庄屋としても知る必要があったのだと思われる。⁽³⁵⁾

ここでは『持高作畝人別帳』の「人別」情報を使って、各農家の世帯ライフサイクルを再構成し、それと「作畝」=耕作面積がいかなる関係にあるのかを分析してみたい。すでに、別稿にてこの両者の関係を、最初にベザント農業でのライフサイクル要因の重要性を指摘したロシアの経済学者アレクサンドル・チャヤノフにちなんで、「チャヤノフ法則」として整理している。⁽³⁶⁾ここでは、そのなかで農家世帯内部の労働強度に応じて、耕作面積が同じ向きに増減しているかどうかを確かめる仮説(CW-PW仮説)を検証することにしよう。⁽³⁷⁾

(34) 沼田 [2001] は、田畑の「耕作する権利」を相互に承認できる地理的範囲を「村領域」として考えうるとした。

(35) 詳しくは友部 [2001b] をみよ。また、本稿とは「作畝」と「持高」の定義が異なるが、常松 [1999] は本村の地主制研究である。友部は「作畝」が1843年から1858年の間に農家平均24畝(約2石)から42畝(約4石)とほぼ倍増している一方で、持高は不変かわずかに減少していたことを論拠に「作畝」=耕作面積と判断した。

(36) 以下の分析でのCWの算出方法は、友部 [1998] の方法によった。

(37) $CW = \text{世帯内総消費力} \div \text{総労働力}$, $PW = \text{耕作面積} \div \text{総労働力}$ として、 $P_1 = \text{持高}$, $P_2 = \text{作畝}$ として計算している。

表7 チャヤノフ農家経済指標の変遷——「作畝」農家の場合：丹波国多紀郡大山宮村，1833年～1866年

	持高 ¹⁾	作畝 ¹⁾	N ²⁾		持高	作畝 ¹⁾	N ²⁾
	CW-P ₁ W	CW-P ₂ W			CW-P ₁ W	CW-P ₂ W	
1) 1833年				5) 1860年			
全体	0.041	0.256*	55	全体	-0.121	0.065	49
副業(有)	0.274	-0.273	12	副業(有)	0.178	0.804***	11
副業(無)	0.041	0.366**	43	副業(無)	-0.167	-0.051	38
2) 1835年				6) 1862年			
全体	0.052	0.492***	49	全体	-0.093	0.224	49
副業(有)	-0.104	0.503*	18	副業(有)	0.090	0.786***	11
副業(無)	0.271	0.584***	31	副業(無)	-0.142	0.124	38
3) 1837年				7) 1864年			
全体	0.070	0.521***	51	全体	0.051	0.402***	51
副業(有)	-0.151	0.527***	22	副業(有)	0.398	0.566*	10
副業(無)	0.498***	0.549***	29	副業(無)	0.007	0.384**	40
4) 1858年				8) 1866年			
全体	0.079	0.131	51	全体	0.139	0.540***	56
副業(有)	0.125	0.549*	13	副業(有)	0.322	0.678**	9
副業(無)	0.065	0.032	38	副業(無)	0.113	0.506***	39

注) 1) 信頼度の指標は，***99%以上，**95%以上，*90%以上である。

2) 持高には無関係に，「作畝」を有する農家だけを分析対象にしている。

出典) 友部 [2001b]，表5-3，133頁。

CW-PW 仮説において両者に統計的に有意な正の相関関係が認められれば，農家間で「耕作地(土地の耕作権)は労働強度の変動に応じて移動した」，すなわち耕作地(権)を移動させる契機を「小作化」と考えれば，農家は世帯構成の状況により，自らの土地経済 landed economy の一部を小作に依存するかどうかを決めていたと解釈できるのである。表7をみると，まず帳面の「持高」=耕作面積(P_1W)と考えた場合，1例を除いて有意な正の相関関係はみられなかった。それに対して，「作畝」=耕作面積(P_2W)とした場合，有意な正の相関関係をもつ事例が一挙に増え，すべての年代において，いずれかのカテゴリー(全体・副業有・副業無)でも，統計的に有意な正の相関関係を示していた。とくに，園田家にとって小作化しうる土地が激増した1843(天保14)年以降にその傾向が顕著になるということがなかったという点も興味深い。また，副業の有無を比べてみると，副業が有る農家の場合の方がこの「チャヤノフ法則」が安定的であることも読み取れる。このことは，副業の就業と土地経済の展開が，家族労働力を媒介として，不可分であったことを端的に示している。

また，この「チャヤノフ法則」であるが，近隣の摂津国に位置し，菜種作という商品作物の栽培に市場経済化の方向を求めた花熊村の事例分析でも，統計的に有意な正の相関関係にあったことがわかっている。⁽³⁸⁾商品作物の栽培は徳川後期農村の市場経済化の典型的なチャネルとして，たとえば

畿内諸国では棉作や菜種作を中心に展開してきたが、いうまでもなくそれは土地経済と深く結びついていたものであった。前出の畿内棉作地域での「賃労働者化」仮説の見直しを含めて考えると、徳川近畿農村では大規模に商品作物を栽培する場合でも、大量の恒常的／季節的な農業労働者を集めて、利潤志向型の大規模経営をめざす方向よりも、小規模な農家と地主小作関係を頻繁に取り結ぶパターンが選好されたのかもしれない。

このように徳川後期の近畿農村における典型的な地主小作経営をみてきたわけだが、小作農家の側から地主小作関係をみると、そこには目的が明確で、頻度が高く、そして相手を選択できるという3つの要素を含む土地貸借市場＝小作化が広がっていたことになる。そして、その契機のひとつが農家の労働強度を決定する世帯ライフサイクルにあったとすれば、その市場に参入する農家は、何年か先の他家の労働強度をライフサイクルの動向から予想することもでき、仮に予想と異なる動きを示した場合でも、農家に副業（余業）の就業機会が恒常的に準備されていたとすれば、それがヘッジ機能を果たしていたことも十分に考えられるのである。徳川後期の農家が市場経済に向き合う姿勢は、単純な price taker にならないためのさまざまな工夫の積み重ねであったことがわかる。しかし、徳川日本が幕末開港（1858年）を迎え、生糸を輸出し、綿製品を輸入するという貿易構造が形成されはじめると、やがて徳川日本の伝統的な市場経済システムはその改編を余儀なくされるようになる。次節では、農家がこうした市場経済システムの改編にどのようにかかわってきたのかを幕末期に全国規模で展開した百姓一揆を分析するなかで考察することにしたい。

5. 百姓一揆からみた幕末農民の新たな「市場」意識の形成

徳川時代後期から幕末にかけて頻発した「百姓一揆」が、その社会に生じた変化に対する農民の生々しい‘叫び声’であったことはいうまでもない。そして、その‘叫び声’はさまざまな時間層から形成されたものであった。すなわち、領主や武家の悪政に代表される短期的な政治的事件（*événement*）への反発、諸色高騰（物価上昇）や藩－商人の専売制などの局面状況（*conjuncture*）の改善を訴える声、さらに領主と領民の相互信頼関係（*moral economy*）という比較的長い時間幅（*structure*）⁽³⁹⁾での変化を懸念する声、などがそこに織り込まれていたのである。

これまでの徳川百姓一揆論をみると、非日常的時空間＝祝祭性＝一揆という図式が中心となり、いわば農民の‘表層の声’（短期的事件に関連することから）の解説に歴史家の関心が集中していた。「構造」や「局面状況」という時間幅の長い変動にも反応していた農民の地響きのような声をそこに聞くことはできなかった。その意味で、今後の百姓一揆論では、社会全域に比較的長い期間にわ

(38) 友部 [1998] 表2を参照。

(39) この3層概念は、ブローデル [1976/95] をみよ。

たって響き渡る「通奏低音」のような農民の声を再構成する研究が要求されている。⁽⁴⁰⁾

ここでは、とくに中期的な時間幅で変化する「局面状況」のなかでも、「市場」に関連した変化に対する農民たちの反応であった百姓一揆が、地理的かつ時間的にどのように変化してきたのかを、開港をはさみ新旧の「局面状況」の変化が著しい幕末の20数年間の「百姓一揆」を分析することで明らかにしていきたい。幕末開港期は、市場経済が農民の目の前で大きく変動していた時期である。彼らはそれに対応したのであろうか。本稿では、一揆がそうした農民の個別の対応をこえた、ある種の共通性・共同性の一表現であったと考え、それを市場／市場経済への農民の共同規範 *mentalité* と位置付けることにした。

まず、本分析のデータベースの基礎となった『百姓一揆総合年表』であるが、その著者である歴史家青木虹二氏が1970年代初めまでに学術雑誌はもとより全国の市町村史誌ならびに郷土誌上に報告掲載された百姓一揆を網羅的に収集・整理したものである（以降、青木年表と略記）。⁽⁴¹⁾ その大著が上梓されすでに二十数年が経過しているが、依然として江戸時代の百姓一揆資料としての価値はきわめて高く、この研究領域では唯一の網羅的な資料となっている。この間百姓一揆の新たな史料が発見されているが、この青木年表にみられる傾向を修正するまでにはいたっていない。

さて、この「青木年表」を使った先行研究から徳川期全般の百姓一揆の動向をみると、一揆規模の縮小化、非政治化、そして目的の限定化という一般的な傾向がある一方で、一揆自体はますます過激になっていった。⁽⁴²⁾ そして、1840年代以降の幕末には、こうした傾向も定着してきたのであった。そこで、本稿の分析期間における百姓一揆の地域的分布の動向をみると、その頻度指数（地域の広狭を村数で調整したもの）と震度指数（一揆形態からウエイト付けした一揆の激しさ）ともに、東東北・福島・東山・畿内・山陽・四国という地域が他の地域と比べて有意に高くなっていたことがわかる（表8参照）。

「東東北」（仙台藩・盛岡藩・津軽藩）を除いた上記の4地域は、各藩の殖産興業政策の成功、農村家内工業の隆盛、養蚕・製糸の展開など、各地域の農家経済においてすでに「市場」のウエイトが高い地域でもあった。それに対して、「東東北」地域では、驟雨や霖雨などの自然的要因が農家の暮し向きに依然として大きな影響をもっていた地域であり、幕末にいたってもその傾向に大きな変化はなかった。⁽⁴³⁾ その意味でも、ひたすら領主の「重課」に対する反発が強い地域でもあった。しかし、東北日本でも1850年代後半以降は、その地域の農家経済に徐々に市場経済の影響が大きくなり、

(40) 近世日本の百姓一揆論の整理は、友部 [1994] 第1節をみよ。

(41) 青木虹二 [1971] をみよ。また、『編年百姓一揆史料集成』（青木・保坂智編、三一書房、1979年～）は、青木の死後も継続され、新たに発見された百姓一揆を収めている。

(42) この指摘は White [1995], Part 2 によった。そのモノグラフの書評である友部 [2001c] も参照せよ。

(43) Saito [2002] をみよ。

表8 幕末期地域別農民騒動の分布：1844年～1867年

地域	蜂起	打壊	強訴	越訴	愁訴	不穩	逃散	その他	村数 指数 ⁺	頻度 指数 ⁺⁺	震度 指数 ⁺⁺⁺
1. 東東北	0	9	18	3	1	1	0	4	0.94	33.84	185.18
2. 西東北	0	6	1	2	2	5	1	7	0.62	14.88	55.80
3. 福島	1	4	4	9	25	4	2	1	0.95	47.50	210.90
4. 東関東	0	7	7	9	1	2	0	2	0.51	15.30	75.48
5. 西関東	1	4	10	10	4	6	1	7	0.37	15.91	69.93
6. 新潟	0	4	4	1	2	1	1	2	0.53	7.95	38.16
7. 東山	0	5	6	7	10	9	0	5	0.83	34.86	147.74
8. 北陸	0	9	3	0	0	6	0	3	0.52	10.92	53.04
9. 東海	1	3	13	14	2	5	0	4	0.37	15.54	75.48
10. 畿内	0	9	7	4	4	12	0	5	0.63	25.83	114.66
11. 畿内周辺	1	7	15	7	5	11	0	9	0.32	17.60	78.80
12. 山陰	0	6	4	4	7	6	0	7	0.70	23.80	97.30
13. 山陽	0	4	14	8	4	7	0	4	0.64	26.24	123.52
14. 四国	0	6	10	5	1	5	3	8	1.00	38.00	160.00
15. 北九州	1	2	2	0	1	1	0	6	0.44	5.72	20.68
16. 南九州	3	0	5	7	2	5	3	1	0.84	21.84	99.96

注 十) 基準村数(四国)を各地域村数で除した値。したがって、この数値が小さくなるほど、地域村数は大きくなる。騒動頻度及び震度指数を算出するうえでのウェイトとして利用した。村数は『旧高旧領取調帳』に従った。

++) 実際の数値に村数指数を掛けた数値。騒動内容及び件数は、青木(1971)、263-311頁をみよ。

+++) 同上、騒動のウェイトは、蜂起=8、打壊=7、強訴=6、越訴=5、愁訴=4、不穩=3、逃散=2、その他=1とした。なお、未遂件数もカウントした。

出典) 友部 [1994]、表1、29頁。

「市場」への反発を主体とした一揆も多くなりはじめていた。

つまり、幕末の百姓一揆には市場経済の展開に対する農民/農家の反応が織り込まれていたのである。そこで、地域を基盤とした徳川後期に進展した市場経済化の実態を、「農村家内工業化」(変数名:PROTO)と「都市化」(変数名:URBAN)と考え、この2つの変数を説明変数、表9の地域別の一揆頻度ならびに一揆震度を被説明変数とした回帰分析を行うと、以下のような結果を得た。⁽⁴⁴⁾ただし、式中のカッコ内数値はt値を示している。

$$\text{式(1): 一揆頻度指数 (Y) = } -1.032 \text{ URBAN} + 89.888 \text{ PROTO ; } R^2=0.550$$

(3.135) (3.821) N=16

$$\text{式(2): 一揆震度指数 (Y) = } -4.436 \text{ URBAN} + 384.434 \text{ PROTO ; } R^2=0.555$$

(3.200) (3.859) N=16

(44) 農村工業化・都市化指標については、斎藤 [1985]、211頁を参照せよ。また、別の変数を入れた回帰式の結果については、友部 [1994] 表2を参照せよ。

「農村工業化」指標の傾きはプラスであり、農村工業が進展している地域ほど一揆頻度もその震度も大きくなる傾向があったことを示している。日本型プロト工業化が地域間分業ではなく、世帯内分業を通じて達成されたことを考えると、農村工業化が進展している地域の農家はそこからの収入により確実に生活水準は上昇していたと考えられる。ホワイトも指摘するように、徳川後期の日本農村では経済に勢いのある地域ほど一揆が起きやすかったのである。⁽⁴⁵⁾しかし、その現象とパラレルであると考えられる「都市化」はそれと反対の傾向を示した。つまり、この時期に都市化が進展している地域ほど一揆の頻度や震度が低くなっていたのである。都市化の進展した地域では、農民が反発するような事態が起こりにくかった、さらに敷衍すると都市化は農民の「暮し向き」にネガティブな影響を与えなかったことになる。反対に、都市化の進展していない地域では、一揆は起こりやすかったのであるから、まさしく、都市化の過程そのものに農家の「暮し向き」に影響を与える要因が存在していたと考えられる。

どの国でも都市化は長い時間をかけて形成される地域レベルの局面状況のひとつであり、各都市の人口規模の相違は、その人口規模に対応した市場機能の階層化をとめない、地域内に市場階層ネットワークを形成してきたのである。⁽⁴⁶⁾この市場階層構造は経済活動のみならず、文化や政治的条件の違いをも反映したものであった。19世紀前半の中国全体の市場階層構造と徳川日本のそれを比較したロズマンによれば、1) 中国の階層構造は最上位と最下位の階層の間を埋める市場階層が徳川日本ほど稠密ではなく、したがって2) 徳川日本の市場構造は中国と比較して市場間の上下のバランスが良好であったと指摘している。⁽⁴⁷⁾

たしかに市場経済の進展は取引頻度の増加を目指し、市場地域を水平方向に拡大する傾向にあると予想できるが、徳川日本の市場階層構造の歴史は、当該地域の最下層の市域を拡大したというよりも、階層化を明確にしながら「垂直的」に成長したと考えてよいだろう。このことは各市場階層に集う消費者に適格な製品を運搬・販売したいと考えている農家や都市の商人の意向にも合致していた。前工業化社会では消費動向の変化が市場経済を育成する側面もみのがせないのである。結局、徳川後期の日本では、消費する側の需要とその利便性を重視した、より好ましい市場階層が地域ごとを選択されていたと考えてよさそうだ。

図1は徳川後期の地域ごとの都市人口比率と市場階層指数の相関関係を図示している。⁽⁴⁸⁾そこでは2つのパターンの市場統合性指標が算出されている。人口30,000人以上の都市(レベル3+)の人口比率とそれ以下の都市の人口比率との相対比(レベル3+÷それ以外)である市場階層性

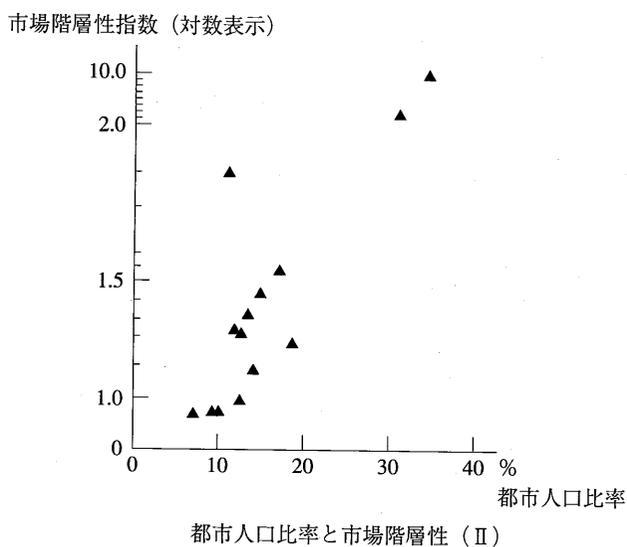
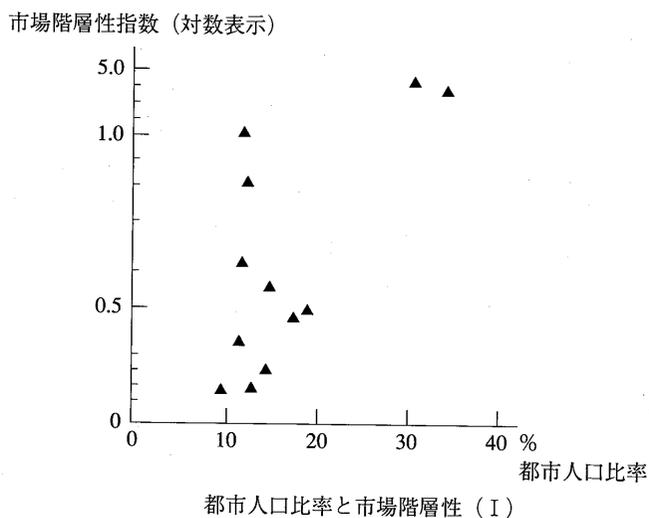
(45) White [1995], Table 6, pp.72-3. によった。友部 [2001c] 83頁をみよ。

(46) Skinner [1964/79] は人口規模を使った前工業化期の中国農村部の市場階層分析である。

(47) Rozman [1973] Figure 1, p.276 をみよ。斯波 [2002] 第2章は、rank and size 分析を使って、中国の歴史的都市システムについて同じ結論にいたっている。

(48) この考え方については、友部 [1994] をみよ。図1の地域区分は、表8の場合と同じである。

図1 徳川後期の都市人口比率と市場階層性



出典) 友部 [1994], 図5, 44頁。

(I) と、より下位の統合性をみるための人口10,000人以上の都市 (レベル4+) の人口比率とそれ以下の規模にある都市の人口比率との対比 (レベル4+÷それ以外) である市場階層性 (II) である。これらはいずれも都市人口の地域内分布から、市場階層性の「統合性」を推測しようとする試みである。つまり、これらの指標の値が大きければ、ボトムアップ型のバランスのとれた地域内市場階層であったと判断するのである。⁽⁴⁹⁾ いずれの場合も都市人口比率と市場階層性指標は正の相

(49) Rozman [1973] のいう「徳川日本型」に他ならない。中国型はトップダウン型と呼べるだろう。

関関係にあったことがわかる。すなわち、地域内の都市人口が増えると、いたずらに裾野を広げるような方向で都市人口が拡大したのではなく、むしろ垂直方向に分布していたことを意味している。前節でも指摘したように、19世紀以降中小規模の「農村市場町」や「農村工業町」がバランスよく地域内に分布したことがこのような市場階層構造をもたらしたのであろう。⁽⁵⁰⁾ 上記の回帰分析の結果は、まさにこのように上下のバランスの良い市場階層構造＝都市化を達成した地域ほど、百姓一揆は起きにくく、震度も大きくなかったことを示している。

このように、徳川後期における市場経済は、都市人口の地域分布や地域内の市場階層性という痕跡からみれば、かなり規則的に成長してきたと考えてよさそうだ。このことは、米価史研究や最近の大坂堂島米市場の制度的分析からの結果とも一致している。⁽⁵¹⁾ ⁽⁵²⁾ しかし、幕末の日本は日米友好通商条約の締結を機に一举に国際市場と対峙することになった。その影響は貿易に限らず、主力の輸出品であった蚕種紙（養蚕）や絹製品（製糸）を通じて確実に農民経済に影響を与えていたのである。新保博が明らかにしたように、農工相対価格（農産価格÷工産価格）の上昇傾向は開港以降顕著になり、そのことは工産品を販売して農産品（自家消費）を購入するタイプの経営を行っていた農家経済（プロト工業農家にその傾向がある）にとって、市場価格の変動により引き起こされた前代未聞の大きなダメージであったにちがいない。⁽⁵³⁾ つまり、養蚕・製糸などの農村工業が中部日本さらに東北日本へ拡大した幕末は、こうしたダメージを受ける可能性のある農家を同時に作り出していたことにもなったのである。

そこで、このことを百姓一揆の地域的展開から考察してみよう。表9は各地域の村数の違いを「四国」地域の村数で標準化した「村数指数」を各年代の一揆頻度に乘じた数値に基づいて地域別・年代別の分布を示したものである。各年代の最大値をみると（太字斜体）、農村工業や養蚕・製糸の推移とほぼ歩調を合わせるようにして、「東山」あるいは「福島」の各地域に集中していたことがわかる。総計頻度で比べてみても、この2地域と「東東北」「畿内」「四国」を加えた5地域が突出していたことがわかる。さらに、その百姓一揆の中心が前・中期の「畿内」から後・幕末期の「中部」「東北」への変化している様子がそこに織り込まれているのである。

幕末から明治維新へいたる日本社会の大きなうねりは、じつは政治的に、短期的にしかも全国的に形成されたものではなかった。農村工業化や都市化という「市場」の局面状況だけを考えても、地域ごとに異なる変化の集合に他ならなかった。しかし、開港を契機に新たなる展開をみせる市場経済に十分に対応できない伝統的な市場インフラを改善しようとする共同規範意識 *mentalité* が、

(50) Smith [1988/95] をみよ。

(51) 斎藤 [2002] 第1章でも、19世紀の日本の都市の順位一規模分布はノーマルに近いとしている。

(52) 米価史・物価史については新保博 [1978] や宮本又郎 [1988] に詳しい。大坂堂島米市場の制度的分析は、たとえば岡崎 [1999] をみよ。

(53) 新保博 [1978] をみよ。

表9 幕末日本における地域別（ウエイト付）¹⁾・年代別農民騒動分布，1844年～1867年

地域 \ 年代	1844-48年	1849-53年	1854-58年	1859-63年	1864-67年	総計	村数指数 ²⁾
東東北	3.8	13.2	7.5	0.0	6.6	31.0	0.94
西東北	1.2	1.2	1.2	3.1	6.2	13.0	0.62
福島	1.9	7.6	4.8	17.1	13.3	44.7	0.95
東関東	2.0	0.5	1.0	0.5	6.1	10.2	0.51
西関東	1.1	1.5	1.1	2.6	7.4	13.7	0.37
新潟	0.5	1.1	0.5	1.1	3.2	6.4	0.53
東山	5.8	4.2	4.2	4.2	14.9	33.2	0.83
北陸	1.0	1.0	6.8	0.0	2.1	10.9	0.52
東海	2.2	0.7	3.7	1.9	3.0	11.5	0.37
畿内	0.6	0.6	4.4	13.2	10.1	29.0	0.63
畿内周辺	1.0	1.0	1.6	2.6	5.4	11.5	0.32
山陰	2.1	4.2	2.1	5.6	7.0	21.0	0.7
山陽	1.9	3.2	3.2	3.8	6.4	18.6	0.64
四国	4.0	4.0	7.0	6.0	11.0	32.0	1
北九州	4.0	0.4	1.3	2.6	2.2	10.6	0.44
南九州	2.5	0.8	0.8	0.8	5.0	10.1	0.84
総計	35.7	45.3	51.3	65.1	109.9	307.2	

資料) 青木虹二 (1971年)。

注1) 各値は、実績頻度×村数指数で算出している。

2) 村数指数=基準村数(四国)÷各地域村数

出典) 友部・島田 [2002], 表4, 19頁。

この時代の農民／農家を百姓一揆という手段に向かわせたのである。つまり、藩領主－商人という権力中心型の貢納機構や専売制に基づいた地域の市場秩序が大きく動揺するなかで、武家による全国規模の新たな権力編成と、農民／農家本位で参入障壁が低い市場階層構造をもつ地域市場経済の構築が求められていたと考えられる。

(経済学部教授)

引用文献

青木虹二 [1971]. 『百姓一揆総合年表』東京；三一書房。

ブローデル, F. [1976/95]. 『歴史入門』(金塚貞文訳) Braudel, F., *La Dynamique du Capitalisme*, 東京；太田出版。

- de Vries, J. [1994]. "The industrious revolution and the industrial revolution", *Journal of Economic History*, 54, pp.249-70.
- . [1993]. "Between purchasing power and the world of goods", in Porter, R., et al., eds., *Consumption and the World of Goods*, London; Routledge, pp.85-132.
- Hanawalt, B.A. [1986]. *The ties that bound: peasant families in medieval England*, Oxford; Oxford University Press.
- Harvey, P., ed. [1984]. *The peasant land market in medieval England*, Oxford; Clarendon Press.
- 速水融. [2002]. 『江戸農民の暮らしと人生』 柏；麗澤大学出版会.
- . [1973]. 『日本における経済社会の成立』 東京；慶應義塾大学出版会.
- Hyams, P.R. [1980]. *King, lords, and peasants in medieval England*, Oxford; Clarendon Press.
- Hymer, S. and Resnick S. [1969]. "A model of an agrarian economy with nonagricultural activities", *American Economic Review*, 59, pp.493-506.
- 神木哲男 [1980]. 『日本中世商品流通史論』 東京；有斐閣.
- 勝俣鎮夫 [1996]. 『戦国時代論』 東京；岩波書店.
- 鬼頭宏 [1976]. 「徳川時代初頭の農民の世帯と住居：肥後藩人畜改帳の統計的観察」 梅村又次他編『数量経済史論集 1：日本経済の発展』 東京；日本経済新聞社， 49-66頁.
- ミッテラウアー, M. [1990/94]. 『歴史人類学の家族研究—ヨーロッパ比較家族史の課題と方法』 (若尾祐司他訳) Mitterauer, M., *Historisch-anthropologische Familienforschung*, 東京；新曜社.
- 宮川満 [1983]. 『家族の歴史的研究』 東京；日本図書センター.
- 宮本又朗 [1988]. 『近世日本の市場経済』 東京；有斐閣.
- 永原慶二 [1974/2001]. 『日本封建社会論』 東京；東京大学出版会.
- 中村吉次 [1980]. 『村落構造の史的分析』 東京；御茶の水書房.
- 中村哲 [1968]. 『明治維新の基礎構造』 東京；未来社.
- 中根千枝 [1987/2002]. 『社会人類学』 東京；講談社学術文庫.
- Nishikawa, S. [1978]. "Productivity, subsistence, and by-employment in the mid-nineteenth century Choshu", *Explorations in Economic History*, 15, pp.69-83.
- 沼田誠 [2001]. 『家と村の歴史的位相』 東京；日本経済評論社.
- 岡崎哲二 [1999]. 『江戸時代の市場経済』 東京；講談社.
- 大山喬平 [1978]. 『日本中世農村史研究』 東京；岩波書店.
- ポラニー, K. [1944/75]. 『大転換』 (吉沢英成他訳) Polanyi, K. *The great transformation*, 東京；東洋経済新報社.
- Rozman, G. [1973]. *Urban Networks in Ch'ing China and Tokugawa Japan*, N.J.; Princeton University Press.
- Sabean, D.W. [1990]. *Property, Production and Family in Neckerhausen, 1700-1870*, Cambridge; Cambridge University Press.
- 斎藤修 [2002]. 『江戸と大阪』 東京；NTT 出版.
- . [1998]. 『賃金と労働と生活水準』 東京；岩波書店.
- . [1985]. 『プロト工業化の時代』 東京；日本評論社.
- Saito, O. [2002]. "The frequency of famine as demographic correctives in the Japanese past", in Dyson, T. and O'Grada, C., eds., *Famine demography*, Oxford; Oxford University Press, pp.218-39.
- サーリンズ, M. [1972/84]. 『石器時代の経済学』 (山内昶訳) Sahlins, M. *Stone age economics*, 東京；法政大学出版局.
- 佐々木潤之介 [1964]. 『幕藩権力の基礎構造』 東京；御茶の水書房.
- Schlumbohm, J. [1996]. "Micro-History and the Macro-Models of the European Demographic

- System in Pre-industrial Times”, *History of the Family*, No.1, pp.81-95.
- 関口博巨 [1993]. 「近世前期奥能登における『下人』化の諸契機」『歴史と民俗』10号. 211-38頁.
- 斯波義信 [2002]. 『中国都市史』東京；東京大学出版会.
- 新保博 [1978]. 『近世の物価と経済発展』東京；東洋経済新報社.
- スキナー, G.W. [1964-65/79]. 『中国農村における市場・社会構造』(今井他訳) Skinner, G.W., *Marketing and social structure in rural China*, 東京；法律文化社.
- Smith, R.M. [1984]. “Some issues concerning families and their properties in England, 1250-1800”, in idem., ed., *Land, kinship and life-cycle*, Cambridge; Cambridge University Press, pp.1-86.
- スミス, T.C. [1988/95]. 『日本社会史における伝統と創造』(大島真理夫訳) Smith, T.C., *Native sources of Japanese industrialization*, 東京；ミネルヴァ書房.
- 鈴木栄太郎 [1932]. 「日本人家族の世代的発展に於ける周期的律動性に就いて」戸田貞三他編『家族と村落』第2輯, 東京；日光書院, 1-50頁.
- 友部謙一 [2001a]. 「人口と家族—徳川前期の人口増加と「家」=直系家族の成立」慶應義塾大学経済学部編『家族へのまなざし』(市民的共生の経済学3) 東京；弘文堂. 65-97頁.
- [2001b]. 「プロト工業化と歴史人口学—幕末近畿農村における市場経済—」速水・鬼頭・友部編著『歴史人口学のフロンティア』東京；東洋経済新報社. 113-141頁.
- [2001c]. 「書評：James W.White, *The Demography of Sociopolitical Conflict in Japan, 1721-1846.*; idem., *Ikki: Social Conflict and Political Protest in Early Modern Japan*」『社会経済史学』66巻6号, 81-84頁.
- [1998]. 「近世・近代日本農村における家族労作経営の分析」『三田学会雑誌』90巻4号, 15-55頁. (学術文献刊行会編『日本史学年次別論文集日本史学一般』2001年, 790-810頁)
- [1996]. 「土地制度」西川・尾高・斎藤編著『日本経済の200年』東京；日本評論社, 135-51頁.
- [1994]. 「数量経済史からみた幕末農民騒動, 1844-67年」『徳山大学論叢』41, 19-52頁.
- [1990]. 「農家経済からみたモラルエコノミー論：家族経済・慣習経済・市場経済」『思想』794, 114-32頁.
- Tomobe, K. [2001]. “The level of fertility in Tokugawa and Meiji Japan, c.1800s-1930s”, in Ts’ui-jung Liu, et al., eds., *Asian Population History*, Oxford/N.Y.; Oxford University Press, pp.138-51.
- [2002]. “Agricultural production function, labor productivity, and wage embedded in Meiji peasant productive behaviors: a quantitative analysis of *Nohi Ryogoku Choson Ryakushi*, ca.1881”, paper presented for the XIIIth Congress of the International Economic History Association, Buenos Aires, 22-26th July 2002. (*KEIO-FCRONOS Working Paper Series*, No.02-002)
- 友部謙一・島田倫子 [2002]. 「百姓一揆からみた幕末農民の「市場」危機意識の形成—市場・権力・地域, 1844~1867年 CRONOS オーサリングツールをつかって」*KEIO-FCRONOS Working Paper Series*, No.02-001, 22頁.
- 津田秀夫 [1960]. 「幕末期の雇用労働について」『土地制度史学』8号, 13-44頁.
- 常松隆嗣 [1999]. 「近世後期における豪農と地域社会」『ヒストリア』163号, 95-123頁.
- Vlastos, S. [1986]. *Peasant protests and uprisings in Tokugawa Japan*. California; University of California Press.
- White, James. [1995]. *Ikki: social conflict and political protest in early modern Japan*. Cornell; Cornell University Press.
- Whittle, J. [2000]. *The development of agrarian capitalism*, Oxford; Clarendon Press.